

消費税増税に反対する意見書

「社会保障と税の一体改革」を掲げる政府は、2014年に8%、2015年に10%までの引き上げを内容とする「消費税増税関連法案」を今国会に提出し成立させようとしている。

しかし、消費税増税は民主党のマニフェストのどこにも書かれておらず、現時点で「消費税増税関連法案」の採決を強行することは、国民との約束を破ることであり、政治に対する国民の信頼を大きく裏切る行為である。

更に、政府が今国会に提出した「消費税増税関連法案」は、消費税率を10%に引き上げるにもかかわらず、社会保障に関し、現行制度の維持を基本とし、抜本改革には程遠いものである。

また、消費税増税の前に、歳出削減のため政府や国会が身を削る改革をせず、それらを後回しにして増税だけを先行させるのは、負担する国民の理解を到底得ることができない。加えて、デフレ不況下の中での消費税増税は、更なる景気悪化が予想され、国民の生活がより一層厳しくなることも懸念される。

よって、消費税増税は、「社会保障と税の一体改革」の内容を国民に総選挙でその是非を問うてからにすべきであり、安易な消費税増税には強く反対する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月18日

小 浜 市 議 会